

補助金・交付金自己評価シート

資料番号5-1

担当課名 廃棄物対策課

補助金の名称	リサイクル資源集団回収奨励金		担当課が事務局を行っているか。	
			1 いる	② いない
予算事業(款・項・目)	款	4	項	2
事業名(事業2)	廃棄物対策事業			
補助金の種類	1. 団体運営費補助		② 事業費補助	3. 建設費補助
	1. 義務的なもの		2. 国・県の制度との連携	③ 市単独助成
補助の始期・終期	始期	平成5	年度	～ 終期 年度
根拠となる法令・条例等の名称	湖西市リサイクル資源集団回収奨励金交付要綱			
補助等の目的と成果	<p>○ 循環型社会形成を推進するため、市民の資源化に対する意識の高揚を図る。</p> <p>○ 分別と減量の取り組みを地域の方や団体、児童、生徒と一緒に行うことにより、家庭での分別等の取り組みが広がる。</p> <p>○ 回収拠点への持ち運びが困難な高齢者世帯等への支援に繋がる。</p> <p>○ 一過性のものではなく、自発的な取り組みの継続を目指していく。</p>			
補助金等 対象事業の内容 (箇条書き) (具体的に)	<p>リサイクル資源集団回収を行う各種団体に対し、回収したリサイクル資源の重量に応じて奨励金を交付する。</p> <p>○ H29年度実績(H28年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施団体数 36団体(36団体) ・ 延べ実績 79回 (84回) ・ 回収量 635トン(635トン) 			
	対象	1. 個人	② 特定の団体	3. 不特定団体 ※団体の場合は、下記へ記入
	団体名			
	代表者名			
補助金等 対象経費の内容 (箇条書き) (具体的に)	<p>○ 資源物の回収量に応じた奨励金を交付。</p> <p>○ 資源物の対象品目…新聞、雑誌、雑がみ、ダンボール、古着、古布、紙パック</p> <p>○ 奨励金の区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2トン未満 2,500円 ② 5トン未満 5,000円 ③ 20トン未満 10,000円 ④ 20トン以上 20,000円 			
期待する効果 (最終目標・終期など)	<p>廃棄物の資源化を図ることで、ごみ減量化を行うとともに、分別・減量の意識を醸成する。住環境の清潔保持や環境衛生の向上する取組は恒久的に行う必要がある。</p>			
近隣市町村との比較 (静岡県内・類似団体)	<p>・ 磐田市 対象品目の回収量 × 4円/kg(10円未満切捨て)</p> <p>・ 袋井市 対象品目の回収量 × 4円/kg(10円未満切捨て)</p> <p>・ 掛川市 対象品目(古紙のみ)の回収量 × (4円－古紙回収業者の平均引取価格)/kg(10円未満切捨て)</p>			

単位:千円

項目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算要求額
補助・交付金	予算額		2,500	1,000	800	700
	決算額		1,088	235	136	
補助対象事業費			1,088	235	136	700
財源内訳	国庫補助金					
	県補助金					
	自己財源					
	市補助金		1,088	235	136	700
市補助額の割合(%)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

所管課の評価(H28実績及びH29執行状況等を踏まえ、H30に向けての評価)

評価項目	ポイント	理由・説明等(具体的に)	
補助事業の公益性 (10点)	8	廃棄物の資源化により、ごみも減量するとともに、住環境の清潔保持が確保される。	
補助の公平性 (5点)	4	自治会やPTAなど、非営利目的かつ多くの市民が属している団体が交付対象となっている。	
行政関与の必要性 (5点)	4	廃棄物のごみ減量化対策は、行政と市民が協力して行う必要がある。ごみ処理は市が、分別や減量の取組は市民・地域が行うことになる。資源物の回収については、行政回収と民間事業所回収の方法もあるが、地域団体が主体となる回収も継続させたい。	
補助の効果 (5点)	5	リサイクル資源集団回収奨励金を受けることにより、市民が廃棄物を資源化しようとする意欲が促進される。また、分別減量により可燃ごみの処理経費の抑制につながる。	
経済性(費用対効果) (5点)	5	集団回収が行われずに資源物が可燃ごみとして排出された場合の処理費用と集団回収の奨励金の総額を比較すると、奨励金交付の方が安価であるため、効果的である。	
合計 (30点)	26	評価結果	継続
廃止できない理由、廃止した場合の影響			
分別減量を推進するため、市が行う施策と市民・地域の自主的な取組が両輪となって機能することにより、その効果が発揮されるものと考えている。市民地域の集団回収に対し、一定の支援を行うことにより、その取組の継続を図っていく。			
制度見直しの可能性、終期の考え方(廃止する前提条件や目標年度など)			
30年度から、回収量に応じた奨励金区分を設定し、交付するよう見直しを行っている。集団回収量は減少傾向にあるが、全地域で実施されていることから制度継続。今後、行政回収・民間事業所回収の体制が十分に機能し、集団回収量や実施団体数が大幅な減少が見込まれる段階で検討する。			
その他			